



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 宅野 伸二 TEL 03-6385-9111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,504	△9.7	△105	—	△85	—	△174	—
28年3月期第1四半期	19,381	△3.6	187	△25.6	182	△19.4	69	△41.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △229百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 48百万円 (△81.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.69	—
28年3月期第1四半期	1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	60,392	21,936	36.3	462.80
28年3月期	69,000	22,544	32.7	475.64

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,935百万円 28年3月期 22,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	3.3	220	△78.2	190	△80.6	△50	—	△1.05
通期	99,000	3.1	2,220	△23.2	2,130	△23.9	1,500	△17.5	31.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	47,486,029株	28年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	88,055株	28年3月期	88,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	47,397,981株	28年3月期1Q	47,398,696株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済状況は、雇用・所得環境の改善傾向が持続しているものの、個人消費は伸び悩みなど、景気の停滞感が強い状況になってきております。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題などを受け、為替市場は円高が進行し、株価も大幅に下落する等、足許ではやや落ち着きを見せているものの、先行きは不透明な状況であります。

建設業界におきましては、公共投資の頭打ち感が強まっておりますが、震災復興・再生等の持続、国土強靱化政策に沿った防災・減災対策、全国的な高速道路の大規模修繕・更新の建設需要は高く、一定の発注量が見込まれます。また、民間工事においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う首都圏を中心とした再開発事業や景気回復による設備投資等の増加、設備の老朽化等を背景とした、維持・更新のための投資を進める企業も多くなるため、民間設備投資は比較的高い水準で推移すると思われませんが、受注競争の再燃、建設資材・労務費の上昇あるいは技能工不足の懸念もあり、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような経営環境のもとで、「中期経営計画2016」の基本方針・基本戦略のもと、当社土木部門の主力であるPC（プレストレスト・コンクリート）業界においては、橋梁工事での受注トップシェアを維持しながら、大規模更新・メンテナンス部門の受注強化を目指し、既存構造物の長寿命化技術や補修・補強工事等に関する新技術、施工技術の高度化を図ってまいります。また、建築部門においては、PC建築部門の強化・拡大と一般建築部門の基盤強化、リニューアル工事の受注拡大に注力し、官公庁をはじめ、PC技術を取り入れた企画・提案型の受注に最大限の経営資源を投入してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高175億4百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少により、営業損失1億5百万円（前年同四半期は営業利益1億87百万円）、経常損失85百万円（前年同四半期は経常利益1億82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億74百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業ならびに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は439億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億74百万円減少いたしました。これは主に現金預金が43億80百万円、受取手形・完成工事未収入金等が51億57百万円減少いたしました。未成工事支出金が6億21百万円、その他のたな卸資産が2億32百万円増加したことによるものであります。固定資産は164億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加しました。これは主に機械、運搬具及び工具器具備品が92百万円、リース資産が1億29百万円増加いたしました。投資有価証券が66百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は603億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億8百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は287億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億45百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が35億85百万円、短期借入金が57億44百万円減少いたしました。未成工事受入金が37億58百万円増加したことによるものであります。固定負債は96億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しました。これは主にその他固定負債が2億41百万円、退職給付に係る負債が45百万円増加いたしました。役員退職慰労引当金が2億19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は384億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億99百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は219億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が5億53百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は36.3%（前連結会計年度末は32.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,599	7,218
受取手形・完成工事未収入金等	34,865	29,708
未成工事支出金	2,095	2,717
その他のたな卸資産	2,137	2,370
繰延税金資産	76	44
未収入金	1,573	1,141
その他	424	883
貸倒引当金	△128	△114
流動資産合計	52,644	43,970
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,100	7,062
機械、運搬具及び工具器具備品	10,830	10,923
土地	8,839	8,838
リース資産	516	645
建設仮勘定	56	91
減価償却累計額	△15,306	△15,407
有形固定資産合計	12,036	12,154
無形固定資産		
	33	32
投資その他の資産		
投資有価証券	2,113	2,046
破産更生債権等	1,447	1,439
繰延税金資産	105	109
退職給付に係る資産	1,165	1,183
その他	903	895
貸倒引当金	△1,448	△1,439
投資その他の資産合計	4,287	4,235
固定資産合計	16,356	16,422
資産合計	69,000	60,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,228	13,643
電子記録債務	6,096	4,946
短期借入金	6,570	826
未払法人税等	550	121
未成工事受入金	2,574	6,333
賞与引当金	229	70
完成工事補償引当金	273	294
工事損失引当金	336	324
その他	2,945	2,201
流動負債合計	36,806	28,761
固定負債		
長期借入金	3,500	3,500
繰延税金負債	22	—
再評価に係る繰延税金負債	1,266	1,266
役員退職慰労引当金	280	60
退職給付に係る負債	4,122	4,168
資産除去債務	86	86
その他	369	611
固定負債合計	9,649	9,694
負債合計	46,455	38,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	8,954	8,400
自己株式	△38	△38
株主資本合計	21,244	20,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	567
土地再評価差額金	1,680	1,680
為替換算調整勘定	△226	△248
退職給付に係る調整累計額	△778	△753
その他の包括利益累計額合計	1,299	1,245
非支配株主持分	0	0
純資産合計	22,544	21,936
負債純資産合計	69,000	60,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,381	17,504
売上原価	17,493	15,792
売上総利益	1,888	1,711
販売費及び一般管理費	1,700	1,817
営業利益又は営業損失(△)	187	△105
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	17
持分法による投資利益	—	24
為替差益	9	—
スクラップ売却益	7	2
貸倒引当金戻入額	3	0
その他	12	13
営業外収益合計	47	59
営業外費用		
支払利息	22	20
持分法による投資損失	18	—
為替差損	—	1
支払保証料	6	10
その他	5	7
営業外費用合計	52	40
経常利益又は経常損失(△)	182	△85
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
その他	—	2
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
投資有価証券評価損	3	0
その他	0	—
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	178	△69
法人税、住民税及び事業税	83	86
法人税等調整額	26	18
法人税等合計	109	105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69	△174
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	69	△174

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69	△174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△56
為替換算調整勘定	△25	△12
退職給付に係る調整額	3	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△9
その他の包括利益合計	△21	△54
四半期包括利益	48	△229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	△229
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,719	9,172	291	197	19,381	—	19,381
セグメント間の内部売 上高又は振替高	133	—	422	663	1,220	△1,220	—
計	9,853	9,172	714	861	20,602	△1,220	19,381
セグメント利益(売上 総利益)	931	803	32	87	1,854	33	1,888

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,854
調整額(セグメント間取引消去)	33
販売費及び一般管理費	△1,700
四半期連結損益計算書の営業利益	187

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,877	8,185	252	187	17,504	—	17,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	—	395	541	1,291	△1,291	—
計	9,232	8,185	648	728	18,795	△1,291	17,504
セグメント利益又は損失(△)(売上総利益)	1,008	613	△24	77	1,674	37	1,711

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,674
調整額(セグメント間取引消去)	37
販売費及び一般管理費	△1,817
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△105

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	9,718	54.9	9,253	49.0	△465	△4.8
建築建設事業	7,503	42.4	9,181	48.7	1,678	22.4
製造事業	291	1.6	251	1.3	△39	△13.6
その他兼業事業	197	1.1	187	1.0	△10	△5.2
合計	17,711	100.0	18,874	100.0	1,163	6.6